

2024 年度 事業報告書

I. 調査研究事業

1. 調査研究報告書の刊行

2024年12月9日の研究委員会において、下記研究内容が承認され、同月に調査研究報告書(No. 138)として刊行しました。

調査研究テーマ

「エフェクチュエーション・アプローチによる地場産業の新たな担い手創造に関する調査研究」

～若者・女性・外国人の地場産業への参入・起業の可能性～

第1章 調査研究事業の目的と方法

近年、地場産業製品づくりに携わることを希望して産地にやってくる若者や女性、外国人の姿が散見される。本調査研究事業では、彼らが産地の新たな担い手になりうるのか、また、産地にどのような影響をもたらしているのかを明らかにすることを目的としている。

彼らが産地に参入する過程や、その後、産地の企業で職人として働いたり、独立して起業をするうえで重要な役割を果たしているのが産地の人材育成・研修機関（1年以上の訓練・研修期間があるものを「スクール」と定義した）である。本調査研究事業では、表1に示したスクールおよびスクールの修了生などを対象にインタビュー調査を実施した。

修了生の起業のプロセスは、後述のようにサラスバシー(2015、原著2008)が説く「エフェクチュエーション」の理論を用いると説明できるのではないかと考え、分析に援用した。

表 1 調査対象のスクール等

	スクール名	設置・運営形態	所在地	分野
1	岐阜県立木工芸術スクール	公共職業能力開発施設	岐阜県高山市	家具・木工
2	多治見市陶磁器意匠研究所	公設試験研究機関	岐阜県多治見市	陶芸
3	茨城県立笠間陶芸大学校	公設試験研究機関	茨城県笠間市	陶芸
4	京都府立陶工高等技術専門校	公共職業能力開発施設	京都府京都市	陶芸
5	北海道立旭川高等技術専門学院	公共職業能力開発施設	北海道旭川市	家具・木工
6	トヨタカカバンアルチザンスクール	まちづくり（株）	兵庫県豊岡市	製鞆
7	博多織 DC	NPO 法人	福岡県福岡市	織物
8	東京都立城東職業能力開発センター台東分校	公共職業能力開発施設	東京都台東区	製靴
9	高岡市伝統工芸産業人材スクール	公設試験研究機関	富山県高岡市	金工・漆工
10	川島テキスタイルスクール	株式会社	京都府京都市	織物

注：高岡市伝統工芸産業人材スクールは、研修期間などから本調査研究事業では「スクール」に分類していない。

第 2 章 地場産業産地の動向と人材育成

中小企業庁が実施・委託してきた「産地概況調査」によると、全国の産地の生産額合計は、バブル経済期の 1990 年に 16 兆円を記録し、2015 年には 1.6 兆円まで減少している。また、本調査研究事業の対象産地の動向を把握するために、工業統計表と経済センサス活動調査を用いて 1992 年と 2020 年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等を比較すると、いずれも減少している（4 人以上の事業所が対象）。製造品出荷額等は、同期間に概ね 7～9 割減少している。産地の縮小は、地域内で完結していた社会的分業体制の維持や技術・技能者の確保、人材育成を困難にさせている。

産地の人材育成に関する研究をレビューすると、産地の中核企業による人材育成は事例に限られており、徒弟制は限界に達し、スクール制による人材育成が合理的であることが示されている。現在、全国には 23 のスクールがあり、それらの設置・運営形態は、公共職業能力開発施設や公設試験研究機関、その他に産地組合や株式会社、NPO などとなっている。

第 3 章 地場産業の産地における新たな人材の参入とスクールの役割

スクールの入校者は、高校を卒業してすぐに入校する者は少ないが、特に木工や陶芸の分野では、若い世代が多くなっている。近年、女性の入校者が増加している。表 2 は、各スクールにおける地元出身者と産地就職率を示している。一部のスクールでは地元出身者の比率が高いが、多くは地元外から人材を引き寄せ、産地に人材を供給する役割を担っている。

スクールのカリキュラムの特徴は、技術・技能の習得に力を入れる「職人育成

型」と、それに加えて創造性の涵養を目的とする「創造力向上型」に整理することができる。前者は産地企業への就職、後者は就職に加えて独立を視野に入れた教育を行っている。

スクールが産地において果たしている役割は、人材流入の窓口や人材を供給していることに加え、伝統技術の継承と新たな価値の創造をもたらしていることである。とりわけ創造力向上型カリキュラムのもとで学んだ修了生たちは、新たなデザインや用途を提案したり、新たな販売方法を考案したりすることで、産地を新たな方向に導く可能性がある。

表2 地元出身者比率と産地就職率

	岐阜県立木工芸術 スクール	多治見市陶磁器 意匠研究所	茨城県立笠間 陶芸大学校	京都府立陶工 高等技術専門校	北海道立旭川高等技術 専門学院
地元出身者 比率	30～40%	10%程度	約45% (在校生)	23% (2024年度入学者)	75%
産地就職率	46%	72%	87% (在校生)	50% (推計)	82%
	トヨタカバン アルチザンスクール	博多織DC	高岡市伝統工芸産業 人材スクール	東京都立城東職業能力 開発センター台東分校	川島テキスタイル スクール
地元出身者 比率	40%程度 (県内)	多数	多くが県内在住者	59% (入学時居住地、都内)	僅少
産地就職率	90%以上	多数	就業者対象	40%	僅少

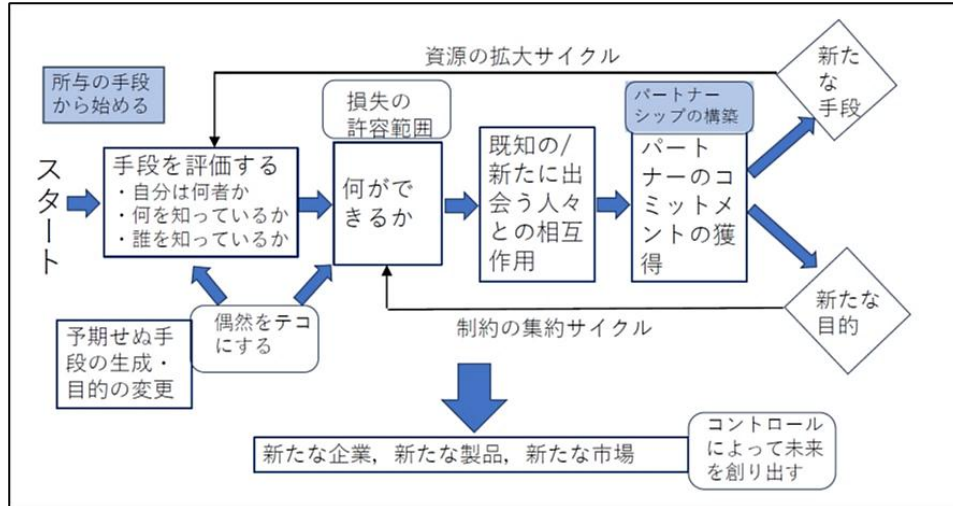
資料：筆者作成。

第4章 スクール修了生における起業活動とエフェクチュエーション

スクールの修了生のなかには、スクール入校前から起業を考えていた者もいれば、在学中や修了後に起業を志すようになった者もいる。

スクールの修了生の起業の実態をみていくと、あらかじめ事業計画を作成したり、資金等の準備を進めて起業にいたるケースは少ない。むしろ、貸し工場を借りたり、修了生のネットワークなどで情報を得たり、協力を得たりしながら、自分がやれる範囲のことをやりながら起業にいたっている。このように与えられた条件のなかで何ができるかといった発想に基づいて起業にいたるプロセスは、サラスバシー（2015、原著 2008）が提唱する「エフェクチュエーション」の理論により説明することができる（図1）。エフェクチュエーションは、不確実性が高まっている時代において、予測ではなくコントロールできることによって対処する実効理論として有効であると考えられている。

図1 エフェクチュエーション（実効理論）のプロセス



資料：吉田・中村（2023）より作成。

第5章 地場産業の新たな担い手創造と産地の振興

地場産業の産地において人材の確保や育成が困難になるなかで、スクールの果たす役割は重要になっている。今後もスクールを安定的に維持していくためには、国や自治体からの財政措置を得るために一定の成果をあげていくことが求められる。また、研修・訓練内容を見直していく必要があり、特にものづくりの技術や技能に加え、経営や起業について学ぶ機会を拡充することを提案する。さらに、外国人の入校者の受け入れを拡大すべきである。

起業したスクールの修了生は、既存の産地の社会的分業に依存することなく、独自に販路を築いて事業を展開している。地場産業の産地は、わずかながら新陳代謝が起こっている。若手の起業家や作家の活動を後押しするプロモーターが存在する産地もあり、彼らと潜在的な起業家や作家がマッチングされれば、産地が活性化していくことも期待される。

2. 調査研究報告書の配布

- ・官公庁、中小企業団体等に以下のとおり無償配布しました。

配 布 先	部数
官公庁	1 8 9
中小企業団体	6 9 1
中小企業診断士協会	4 7
中小企業学会等	8 0
マスコミ	6 8
大学図書館等	3 4
センター会員・委員等	1 1 1
合 計	1, 2 2 0

- ・調査研究報告書の全文を当センターホームページに掲載しました。

Ⅱ．表彰事業

1. 第58回(2024年度)グッドカンパニー大賞を下記の通り実施しました。

(1) 候補企業の推薦

2024年4月1日～6月14日に、総合部門34社、イノベーション部門6社の合計40社の推薦を得ました。

(2) 専門委員会による審議

①8月1日に審査専門委員会(総合部門)を開催し、グランプリ、優秀企業賞、特別賞候補につき書類を中心とした個別審査を行い、現地調査企業を選定。8月～10月に経営者との面談等現地調査を実施しました。

②8月2日に審査専門委員会(イノベーション部門)を開催し、イノベーション事業化推進賞につき書類審査を中心とした個別審査を行い、現地調査企業を選定し、8月～9月にイノベーション評価及び経営者との面談等現地調査を実施しました。

③11月6日に審査専門委員会(総合部門)を開催、現地調査結果を踏まえた審議を行い、グランプリ、優秀企業賞、特別賞の表彰候補企業を選定し、審査委員会に上申しました。

④11月7日に審査専門委員会(イノベーション部門)を開催し、イノベーション評価結果及び現地調査結果をも踏まえた審議を行い、イノベーション事業化推進賞の表彰候補企業を選定し、審査委員会に上申しました。

(3) 審査委員会による審議

2024年12月2日開催の審査委員会において、審査専門委員会の上申に基づいた最終審査を行い、第58回(2024年度)の表彰企業として、グランプリ2社、優秀企業賞9社、特別賞4社、イノベーション事業化推進賞2社、合計17社を決定しました。

(4) 表彰式

2025年2月4日に経団連会館において、来賓等約100名出席のもと表彰式を開催しました。

表彰式の模様は、オンライン配信しました。

※オンライン配信視聴件数 1,244件(2025年4月4日現在)

2. 第58回(2024年度)グッドカンパニー大賞 表彰企業

【グランプリ】 富士発條株式会社 ミズホ株式会社
【優秀企業賞】 (北海道・東北地区) 丸大機工株式会社 (関東地区) 株式会社ラスコ (北陸・甲信越地区) ホリカフーズ株式会社 (東海地区) やまと興業株式会社 (近畿地区) 三進金属工業株式会社 野添産業株式会社 株式会社ホリゾン (中国・四国地区) オカネツ工業株式会社 (九州・沖縄地区) 株式会社オーレック
【特別賞】 お茶の井ヶ田株式会社 幸南食糧株式会社 株式会社第一精工舎 株式会社太新
【イノベーション事業化推進賞】 アイリス株式会社 野村乳業株式会社